



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東

コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若林 宏

TEL 03-3574-8960

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	264,156	8.7	25,449	42.4	31,178	31.9	18,545	29.9
25年3月期第3四半期	242,947	1.2	17,877	△6.5	23,645	△6.5	14,272	8.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 43,399百万円 (139.9%) 25年3月期第3四半期 18,087百万円 (671.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	110.07	—
25年3月期第3四半期	82.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	495,954	294,789	52.9
25年3月期	438,175	287,098	59.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 262,589百万円 25年3月期 261,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
26年3月期	—	12.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	11.2	32,500	40.9	39,500	34.2	22,500	37.4	136.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	175,910,218 株	25年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	10,657,915 株	25年3月期	3,404,340 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	168,483,476 株	25年3月期3Q	172,319,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
・平成26年1月31日（金）…機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れの影響が依然として懸念されるものの、企業収益が改善し、雇用・所得環境が改善される中で個人消費も持ち直すなど、景気は回復しています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は264,156百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は25,449百万円（前年同期比42.4%増）、経常利益は31,178百万円（前年同期比31.9%増）、四半期純利益は18,545百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社の基幹商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトカロリーハーフ」に含まれる当社独自の「乳酸菌 シロタ株」の菌数を増やし、商品価値をさらに向上させた「New ヤクルト」および「New ヤクルトカロリーハーフ」を昨年11月に発売しました。また、同商品の発売を機に、乳製品乳酸菌飲料のパイオニアとしてのさらなるブランド強化を図るとともに、「乳酸菌 シロタ株」を中心に、エビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。

店頭チャネルにおいては、「New ヤクルト」および「New ヤクルトカロリーハーフ」の発売に合わせ、プロモーションスタッフを活用した「価値普及」活動を集中的に展開し、「乳酸菌 シロタ株」の優位性の訴求によるお客さまづくりに努めました。また、昨年9月に乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト Ace」について、特定保健用食品の表示許可取得に伴うデザインリニューアルを行ったほか、女性向けブランド「三つ星 Factory」のシリーズ品として、カシス果汁入りの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトフルーティ」を発売するなど、店頭向け商品の活性化を図りました。

商品別では、期間限定アイテムとして、昨年9月に「ジョア レモン」を、10月に「ソフル アップル」をそれぞれ発売し、ブランドの活性化と売り上げの増大を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年9月に血糖値対策飲料の「蕃爽麗茶」シリーズをリニューアルするとともに、10月から11月まで「ヤクルト 蕃爽麗茶 食事と一緒に飲もう！キャンペーン」を実施し、「蕃爽麗茶」ブランドの活性化を図りました。また、昨年9月に「ホット蕃爽麗茶」および乳性飲料「ホットミルージュ」を発売し、冬場のニーズに応えた商品のラインアップ強化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、152,087百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成25年12月の一日当たり平均販売本数は約2,086万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である平成25年1月から12月累計では、一日当たり平均販売本数は約2,341万本となりました。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、米国では「ヤクルト」などを輸入販売しています。

メキシコにおいては、昨年5月からハードタイプヨーグルト「ソフル LT」の販売を開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は36,665百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数の増加が見込まれるため、広州ヤクルト株式会社での第2工場の建設および天津ヤクルト株式会社（天津工場）の敷地内での第2工場棟の建設を進めています。さらに、広州市、上海市および天津市に続き江蘇省無錫市に新工場として製造会社を設立し、平成27年上半期の生産開始を目指しています。また、中国大陸内陸部での販売を強化するなど、販売エリアを順次拡大しており、同国での平成25年12月の一日当たり平均販売本数は約342万本となっています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は45,270百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、昨年9月からドイツおよびオーストリアで「ヤクルトプラス」の販売を開始しています。また、昨年10月にスイスの店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は6,308百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、昨年12月にがん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を用いたFOLFIRINOX療法の膵がんへの適応拡大が承認されたことから、適正使用を推奨する活動を開始しました。さらに、同じく昨年12月にはフィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病に対する抗悪性腫瘍剤の後発品である「イマチニブヤクルト」が薬価収載されたことから、採用促進活動を積極的に展開しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に注力し、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から

導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」などのパイプラインの開発を推進しました。またUMNファーマ社およびアビ社との共同による抗体バイオ後続品の開発について、新たな品目を対象とした開発にも取り組みました。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、「カンプト」の原薬輸出について、後発薬への切り替えが進展し、価格競争面での厳しい状況を強いられました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は24,920百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

また、昨年11月にビフィズス菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「ビフィズス菌はっ酵エキス（大豆）」および乳酸菌由来の保湿成分「乳酸菌はっ酵エキス（ミルク）」などを配合した、お肌にハリ・弾力を与える美容液「ビサイクル リフトリペア エッセンス」を発売し、実績の拡大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において積極的な観客動員策を展開した結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,865百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は495,954百万円（前連結会計年度末比57,778百万円の増加）となりました。

純資産は294,789百万円（前連結会計年度末比7,690百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益による利益剰余金の増加、円安による為替換算調整勘定の増加、さらに、株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加があったためです。

また、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末比6.9ポイントの減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については自己株式数の変動により1株当たり当期純利益は変更していますが、その他業績予想数値は平成25年11月8日公表時から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,576	106,058
受取手形及び売掛金	53,169	59,917
商品及び製品	7,522	8,164
仕掛品	2,235	2,605
原材料及び貯蔵品	17,677	18,823
その他	14,275	14,462
貸倒引当金	△323	△355
流動資産合計	185,133	209,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,126	55,293
その他（純額）	97,485	110,626
有形固定資産合計	150,612	165,920
無形固定資産		
ソフトウェア	4,002	4,109
その他	2,299	1,752
無形固定資産合計	6,302	5,862
投資その他の資産		
投資有価証券	87,512	105,880
その他	9,139	9,153
貸倒引当金	△524	△537
投資その他の資産合計	96,127	114,495
固定資産合計	253,042	286,278
資産合計	438,175	495,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,371	27,532
短期借入金	16,321	31,621
1年内返済予定の長期借入金	40,433	41,713
未払法人税等	2,730	4,425
賞与引当金	4,816	2,867
工場再編損失引当金	601	40
その他	31,944	30,449
流動負債合計	121,218	138,651
固定負債		
長期借入金	1,802	31,533
退職給付引当金	17,010	15,906
役員退職慰労引当金	348	357
資産除去債務	856	865
その他	9,840	13,849
固定負債合計	29,858	62,513
負債合計	151,077	201,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,507	41,507
利益剰余金	223,040	237,618
自己株式	△7,658	△40,818
株主資本合計	288,006	269,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,471	12,896
為替換算調整勘定	△32,634	△19,730
その他の包括利益累計額合計	△26,163	△6,834
少数株主持分	25,255	32,199
純資産合計	287,098	294,789
負債純資産合計	438,175	495,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	242,947	264,156
売上原価	112,679	118,127
売上総利益	130,268	146,028
販売費及び一般管理費	112,390	120,579
営業利益	17,877	25,449
営業外収益		
受取利息	1,636	1,628
受取配当金	885	1,060
持分法による投資利益	2,845	2,466
その他	1,320	1,956
営業外収益合計	6,687	7,111
営業外費用		
支払利息	540	577
支払手数料	25	543
その他	353	260
営業外費用合計	919	1,381
経常利益	23,645	31,178
特別利益		
固定資産売却益	497	1,256
その他	392	127
特別利益合計	890	1,384
特別損失		
固定資産売却損	26	150
固定資産除却損	600	433
投資有価証券評価損	1,293	-
その他	314	154
特別損失合計	2,235	738
税金等調整前四半期純利益	22,300	31,824
法人税等	5,787	9,822
少数株主損益調整前四半期純利益	16,512	22,001
少数株主利益	2,240	3,456
四半期純利益	14,272	18,545

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,512	22,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	6,485
為替換算調整勘定	1,544	14,949
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△38
その他の包括利益合計	1,574	21,397
四半期包括利益	18,087	43,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,669	37,873
少数株主に係る四半期包括利益	2,417	5,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,220,000株の取得を行い、自己株式が32,995百万円増加しました。この他、単元未満株式の買取り等により自己株式が164百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が40,818百万円となっています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	138,794	28,607	30,316	5,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,600	—	—	—
計	147,394	28,607	30,316	5,576
セグメント利益(又は損失)	7,565	6,337	7,467	276

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	27,085	12,567	—	242,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,925	△10,525	—
計	27,085	14,492	△10,525	242,947
セグメント利益(又は損失)	6,021	1,207	△10,998	17,877

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△10,998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,371百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
(2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
(3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	138,008	36,665	45,270	6,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,079	—	—	—
計	152,087	36,665	45,270	6,308
セグメント利益(又は損失)	7,973	8,724	13,476	△23

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	24,920	12,983	—	264,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,881	△15,961	—
計	24,920	14,865	△15,961	264,156
セグメント利益(又は損失)	5,465	1,724	△11,892	25,449

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△11,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,419百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア